

大阪 市会だより



10月号
令和2年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



特別区設置協定書について 各会派が代表質疑！！

8・9月臨時会では、8月18日の本会議で特別区設置協定書と住民投票などに係る補正予算案が提出され、8月21日・24日に各会派が代表質疑を行い、松井市長が答弁しました。



8・9月臨時会 各会派の代表質疑

大阪維新の会 住民投票に向けた市民からの問い合わせへの対応について



藤田 あきら 議員

Q 特別区制度についての正しい理解のもとに、住民の皆さんがいたずらに不安をあおられることなく投票日を迎え、自らの意思表示ができるよう、都構想の制度について、また今後配られるであろうさまざまな団体が発行するチラシに書かれているさまざまな内容について、疑問や不安に思った時にすぐ気軽に問い合わせができるような体制を整備する必要があると考えますが、市長のお考えをお伺いします。

市長 市民の皆さんから寄せられた特別区制度への疑問や不安については、これまでもホームページや各種広報紙などを通じてお答えするとともに、特別区制度にかかる問い合わせ先として、副首都推進局に設けた専用の電話番号を各種広報紙で周知しているところです。

今後作成するパンフレット等の広報物には、より市民の目を引く方法で問い合わせ先を掲載することや、副首都推進局の体制を強化することなど、市民の皆さんからいただいたご質問に確実に対応できるよう指示します。

その他の質疑項目

- 1 特別区制度の効果(広域機能の一元化)について
- 2 特別区制度の効果(保健所と新型コロナウイルス感染症対策)について
- 3 特別区設置協定書のバージョンアップについて
- 4 大阪のめざす将来像について

自由民主党・市民クラブ 大阪市を廃止しなければならないほどの二重行政について



北野 妙子 議員

Q これまで、市長は、二重行政の解消という名目の下に、信用保証協会の合併や、大阪産業技術研究所の設置、大阪健康安全基盤研究所の設立、大学法人の統合、港湾局の統合などの取り組みを進めてこられました。

港湾や大学については、既に統合方針が確定しており、大阪市を廃止する都構想でないと、解消できないものではありません。大阪市を廃止しなければならないほどの二重行政とは何なのか、お答えください。

市長 吉村知事と市長の私で意思疎通ができ、連携ができていたため、今、二重行政はありませんが、これは人間関係によって解消されているだけであり、非常に脆弱です。過去の「府市あわせ」と揶揄される、市会と府議会の対立や大阪府役所と大阪府庁の対立、これをなくすためには、大阪府と大阪府を再編させていく都構想が必要だと考えています。

その他の質疑項目

- 1 特別区設置協定書(案)に対する総務大臣意見について
- 2 改訂された財政シミュレーションについて
- 3 特別区設置後に住民サービスが維持されるのかについて
- 4 住民投票の11月実施の是非について

公明党 特別区設置に向けた保健所の組織体制について



西崎 照明 議員

Q 感染症対策など、市民生活に直結した役割を担う保健所の運営は、医師や保健師などの専門職の適正な確保が何よりも重要です。特別区になれば、保健所は1カ所から4カ所になりますが、機能の充実のためには、専門職の人材確保と育成は大きな課題です。保健所が特別区移行時にスムーズにスタートできるよう、特別区設置準備期間中に4カ所の保健所を設置するなど、体制強化を図り、しっかりと準備をしていくべきと考えますが、市長の認識をお伺いします。

市長 保健衛生に関連する業務は、保健所と各区の保健福祉センターが連携、役割分担をして実施しています。特別区設置後は、この連携、役割分担を維持しつつ、各特別区に保健所が設置され、今よりも地域の実情に応じた、きめ細やかな対策に取り組めるようになります。特別区移行と同時に、4カ所の保健所でスムーズに業務が開始できるよう、専門人材や設置場所を確保していきます。人材確保については、年度ごとの採用計画を来年度に策定し、必要な人員を順次採用することで、しっかりと準備を進めていきます。

その他の質疑項目

- 1 特別区における教育の充実について
- 2 特別区設置後の水道料金・ごみ収集などの住民サービスについて
- 3 特別区設置に伴う公営住宅事業について
- 4 現在の行政区単位で設置する地域自治区の効果について

日本共産党・市民とつながる・くらしが第一 住民投票より新型コロナウイルス感染症対策を最優先に



山中 智子 議員

Q 特別区制度(案)に対する意見募集に寄せられた意見888件のうち、596件が「コロナのさなかの住民投票をやめてほしい」というものです。また、この臨時会に提出されている22件の請願・陳情書の全てが議決に反対で、26,261名の署名が添えられたものもあります。さらに、これまで投票・開票の管理を担っていただいている地域の皆さんも「感染したら命に関わる」と一切の協力を辞退する旨を表明されている地域もあります。「住民投票などやっている場合ではない。コロナ対策を最優先に」との市民の声に答えるべきではないでしょうか。

市長 現在、私と吉村知事が方針を一致させながら、医療体制の強化をはじめ、市民の皆さんの生活支援、教育環境の充実などコロナ対策に全力で取り組んでいます。そしてアフターコロナを見据えた大阪の再生・成長、住民サービスの充実に向けた長期の視点で将来設計を描くことが重要であり、コロナ対策に万全を尽くしつつ、どういった将来の大阪をつくっていくかについて住民投票で市民の皆さんに判断いただく。この2つを同時に進めていきます。

その他の質疑項目

- 1 コロナ禍での住民投票実施の是非について
- 2 特別区設置後の住民サービス低下のおそれについて
- 3 東京の都区制度廃止運動がある中で大阪に特別区を設置することについて
- 4 コロナ禍による低投票率のおそれがある住民投票の正当性について